



経済理論と経済学教育のはざま

——フランスにおける経済学高等教育批判とは何か——

井 上 泰 夫

1 はじめに

2000年春、大学など高等教育における経済学教育をめぐるフランスでひとつの事件が起きた。主として大学・グランゼコールなど高等教育において行われている経済学教育の内容に対して学生たちによる異議申し立てが起こったのだった。出発点となったのは、パリのエコール・ノルマル・シュペリユールというフランス有数のエリート養成機関に学ぶ学生たちの意思表示であった。そして、彼らの意思表示はまたたく間にフランス国内の大学、高等教育機関に広まり、数多くの学生の賛同だけでなく、経済学の一定の教員たちも学生たちの異議申し立てを支持する署名を表明したのだった。その年の夏のバカンスをはさんで事態は沈静化するどころか、2000年10月には、事態を重くみた当時の文部大臣はフランス経済学界の主要な論客のひとりであるジャン・ポール・フィトゥシ氏にフランスの高等教育における経済学教育の現実について報告書の作成を委任したのだった。文部大臣（当時、ジャック・ラング）の2000年10月付けの答申委託書簡はつぎのような内容であった。

「経済的な知や思想は、現代社会の理解にとって不可欠な手段である。経済学は厳密な意味での科学であると同時に、現代社会を生きる諸個人にとって不可欠な手段になっている。経済学教育が形式主義的性格を強めていることに対して、最近、強い批判が行われた。この論争に対して私が決着をつけるのではなく、2001年春までに論争の問題点を整理していただきたい。」¹⁾

そして、1年後には総ページ200ページからなる報告書『経済学高等教育の再検討—文部大臣あて報告書』が出版された（Fayard, 2001年9月）。さらに、HPなどネットによる情報の発信も活発であり、現在に至るまで学生たちによる運動への取り組みは持続していて、フランス語だけでなく英語による発信を含めて世界的な関心の対象となっている²⁾。

ところで日本ではこのような状況は管見のかぎり、ほとんど紹介されていない。それゆえ以

1) Jean-Paul Fitoussi, *L'Enseignement supérieur des sciences économiques en question*, Fayard, 2001, pp. 12-13

2) www.respublica.fr/autisme-economie www.paecon.net

下では一連の状況について概括するとともに、このようなフランスにおける事態が日本においてもつ意味、含意について考えてみたい。

2 経済学教育批判の内実

2000年6月17日付のルモンド紙は学生による経済学の大学教員および経済学教育の責任者たちへのつぎのような公開質問状を掲載した。

「われわれフランスの大学およびグラン・ゼコールで学んでいる経済学の学生たちは、われわれの受けている教育内容に対して全体的に不満であることを断言する。その理由は以下の通りである。①空想的な世界からの脱出。現代の市民が直面している経済的現象について高度な理解を獲得するために、ほとんどの学生は、経済学を選択したのだった。ところが、現在行われている教育—すなわち、大半の場合、新古典派理論そしてその派生理論—は全体的にこのような期待に答えていない。実際、これらの理論は最初の段階において偶発的な状況から正當にも距離をとるのであるが、だからと言って次の段階において現実に舞い戻することはまれにしか行われぬ。それゆえ、経験的な部分（事実の歴史、制度の機能、経済主体の行動や戦略の分析など）は欠落している。したがって、現実と理論とのこのようなズレは、経済的、社会的諸主体に対して有益な役割を果たそうと望んでいる学生にとって、必然的に現実への適応が困難になることを意味する。②数学の無制限な活用の批判。数学を手段として活用することは必要であるにしても、それがもはや手段ではなく、それ自体が目的となっているような場合、現実世界との対比において、分裂症の兆候を示すことになる。確かに数学的表現にしたがって演習問題を作成することは容易であるし、モデルを「いじる」ことも容易である。その場合、重要であるのは、「好ましい」結果（つまり、出発点となった仮定に対して論理的な結論）を引き出すことであり、そうすれば、優秀な答案を作成できることになる。そうすれば、採点、そして選抜は容易になる。しかもすべては科学的に行われることになる。だが、だからと言って、そのことによって、現代的な経済論争に対して回答を用意できるわけではない。③複数の経済理論によるアプローチの導入。大半の場合、大教室での講義はじっくり考える時間を学生に与えていない。数多くの経済理論のなかで、われわれが目にしてるのはその中の唯一の考え方であり、あたかも唯一の経済的真理を純粹に原理的な仕方でも説明している。われわれはこのような教条主義を拒否する。われわれが要求するのは、ほとんどの経済問題（失業、不平等、金融の役割、自由貿易の長所と短所など）に共通している対象の複雑性、不安定性に見合った経済理論の多元主義である。

教員への呼びかけ。遅くならないうちに覚醒してください。」³⁾

3) J. P. Fitoussi, pp. 184-5

この声明文が公表されて一ヶ月のうちに、1000人以上の学生による署名が実現された。そしてすでに述べたように、大学の経済学関係の教員たちのなかにもこの声明の支持者が増えたのだった。学生たちの異議申し立てのポイントは、大学での講義内容と現実の経済問題との有機的な関連性である。そうした有機性が講義において現実が存在していないことへの不満が、上記の声明文に見られるように、「空想的世界」、「分裂症的兆候」などきわめて強い表現となっており示されている。たしかに「フランスにおいて経済学教育の危機は今に始まったことではない。大学での経済学部登録学生数は緩慢にしかし継続して低下している。1994-95年の67622人から、1999-2000年には54163人に推移している。たしかに大学入学者自体が減少しているが、それでも経済学部学生の低下は突出している。教員の側はこの変化に緩慢にしか対応してこなかった。」⁴⁾

かくして経済学教育をめぐる論争が開始したなかで、批判への反批判論者も登場した。そのひとりであるベルナール・ポルレによれば、経済学は「物理、数学的な学問であって、政治的、社会的に中立の性格を有している自然の法則」の学問である。彼によれば、新古典派の考えが新自由主義にもとづく特定の利害に役立っているわけではない。数学の利用は、まったくまったく技術的問題であり、経済学の科学性を実現しているだけのことである。

そして、この見解への反論も存在する（クロード・ムショ、リュミエール・リヨン第3大学教授）。「このような見解こそ一定のイデオロギーを反映している。理論は純粹論理というハイレベルの領域にだけとどまるものでない。実際には、市場以外のすべての調整様式に対して市場による調整が優越していることの確認でしかない。」また、フランスにおけるノーベル経済学賞受賞者であるモーリス・アレも、つぎのように経済学の純粹科学性について疑念を呈している。「経済学の材料が諸利害やイデオロギーと結びついているかぎり、経済学は純粹科学たりえない。あらゆる時代において、経済学説の成功は内的な要因によってではなく、特定の利害や権力を優遇することによっておこなわれている。」⁵⁾

およそこのような内容をもつ論争であるが、このような経済学の有効性をめぐる論争はかなり以前から存在する。その意味ではきわめて伝統的な論争である。1950年代のアメリカ合衆国において、高等教育における経済学教育をめぐる論争が起こった。1951年、アメリカ経済学協会は大学での基礎的な経済学教育における問題点を指摘している。すなわち、「初歩段階の経済学部の学生—あるいは単なる市民—が「経済学」という言葉を耳にしたときの反応はつぎの二つのうちのいずれかである。居眠りするか、逃げ出すか、である。経済的な決定が市民一人ひとりの生活に重大な影響を与えていることを考慮に入れると、これは信じられないことである。」このような確認から出発して、アメリカ経済学協会は、いくつかの論点を指摘している。①経済理論、歴史、社会哲学などそれぞれの分野が果たすべき役割。②教育の手段をめぐる

4) *Alternatives Economiques*, decembre, 2000

5) *ibid.*

る問題、いかにして論争の内容を教えるか、③高度に洗練された経済理論は果たして学部最初の段階で教えることが妥当か、これらの論点を指摘したうえで、同協会は、望ましい経済学高等教育として抽象的な公理、原理から出発するのではなく、現実における経済的、社会的問題をめぐる論争から出発して、錯綜する諸利害をめぐって時には対立する解決方法が複数存在しうすることを学生に理解させることが重要であると結論づけている⁶⁾。

3 フィトウシの答申内容

フィトウシの報告書は、大学における経済学教育の問題点を指摘して、数学的定式化の行き過ぎ、現実との乖離を指摘している。これら二つの点は学生運動によって指摘された点であり、学生たちは同報告を好意的に受け止めている。経済学教育全体について、経済学の効用についての論争は深められるべきである。そして厳しい現状確認を行っている。広い意味での経済学教育の内容に関する議論は、学生の興味付け、現実理解への誘い、分析の手助け、就職サポート、これら異なる目標に合致すべきである。だが、経済学教育の現状は、これらの目的に合致していない。フランスでは、現実に経済学を教える大学部局はきわめて多様である（学部、そのほかの大学に準ずる機関）。大学だけに限っても大学相互で教育内容は多様であり、不均等である。さらに、数学的定式化の行き過ぎという共通の問題を抱えている。とくに、この点は、アングロ・サクソン諸国と比較して学部の最初の2年間での教育の特徴になっている。その理由は、数学的定式化の教育の方が、単純で教えやすいことにある。現実の論争を紹介するとすると、相当の準備時間が必要になる。経済データと分離された形で教えられる場合、数学的手法が自己目的化している。この点こそ、学生が批判したことである。大講義が多くて、実習時間が少ないという制度的問題も重要である。

さらに、フィトウシ氏はつぎのように述べる。

「高等教育にとっての本質は、教育内容がすぐれていることである。行動を起こさねばならないのは、講義を行うレベルである。学生たちは彼らが受け取っている教育内容が現実離れしていることに不満を抱いているのであるから、教師たちが理論、事実、政策、論争の間を絶えず往復するような、——私の命名する……全体的な講義をすることが重要である。論争を教えることはとくに重要である。というのも、学生たちの好奇心を引き出して、彼らに本当の知識を与えるためである。論争を通じて、自分の考えをもつことができるし、少なくとも二つの陣営が存在することを知る。そして、「現実」を少し見ることになる。つまり、もっとも妥当な理論にしたがって自分の意見を作りあげることになる。

教育内容は段階的、漸進的であるべきだ。博士課程で教えることを学部の第1年で教えるべ

6 ito ssi, pp. 197–98

きではない。経済学の教師はまず一人前の教師でなければならない。そして、教育の段階性に関心をもつ必要がある。

学部の学士の卒業証書段階で大学を去って、一区切りつけることが大事である。実際には学士は一定の学力の承認であって実社会へのパスポートになっていない。

(そうなると、学部の独立性が強まって、学部と修士課程の間が切断されるのではないか。) そうではない。独立性とは学部の卒業証書の独立性であって、学部教育の独立性ではない。修士の教育は学部の教育との連続性のうえで実現されるべきである。学部と修士の教育の一貫性を定期的に評価する独立のシステムを設置すべきである。こうした評価は、学生が学部や教育内容を選択するさい、判断材料になりうる。情報はオープンであるべきで、学部ごとに大きく異なる教育内容を比較する必要がある。(学部間の相違はできるだけ抑制すべきか。) 現実には学部間で大きな不平等が存在する。これは事実である。そして、このことが弊害を生み出している。そのための対策のひとつは、すでに述べた評価システムであり、この評価を通じて学部自身による改善のための努力を期待することができる。とりわけ評価結果が公表されるようになれば、大学人による努力は行われる。

学部の第1年は専門化しないこと。学生の希望が固まっていない。したがって、第1年には専門化しないで学際的な教育を行うことができる。学生はこうして多様なアプローチを理解することができる。いわば、予備課程である。ただし、現代的な教育内容にしたがう。そして、半期だけでなく、年間の講義も復活させる。第1年から半期ごとに講義が区切られるのは効果的ではない。半期、実際には2-3ヶ月でひとつの講義のテーマをマスターすることは不可能である。講義のテーマを理解するには一定の時間が必要である。そして、第1年にはベテランの教師が講義する必要がある。第1年の学生をひきつけるだけのスキルが必要である。」⁷⁾

4 フランス国内の論争を超えて

2000年春に始まったフランスにおける経済学高 教育の現状批判の動きはその後フィトゥッシ報告、そしていくつかの教育制度改革へと展開しつつ、現在においてもなお進行 である。経済学における分析ツールの確立と現実認識をどう関連づけるか、という問題としてこの論争をとらえるのであれば、論争の種はフランスだけにとどまらない。

フランス国外におけるそうしたひとつの例を、*Harvard Business Review* May 2005 II 掲載の “How Business School Los Their Way?” (Warren G. Bennis, James O'Toole) のなかに見ることができる。アメリカ発のMBAはビジネスにおける成功のためのパスポートとして世界中で制度化されている。MBAの名 は社会的に上昇するばかりであるが、本稿の著者たちは現

7) Regards sur l'enseignement de l'économie, Entretien avec Jean-Pierre Fitoussi

在の MBA、そして名立たるビジネス・スクールが行過ぎた科学主義の害悪を被っていると述べる。彼らによれば、アメリカのビジネススクールは 20 世紀の前半には職業訓練学校の延長線上に位置づけられていて、あくまで実学の教育精神が支配していた。だが、その後の改革のなかで、こうした実学精神に代わって、厳密な論証によって特徴づけられるような科学主義が台頭するに至った。科学主義の強まりそれ自体は非難すべきものではないにしても、著者たちによれば、いわゆる実学的教育研究との均衡がくずれてしまっているのが現状である。その結果、本来的にビジネス・スクールは経営の現場において提起される緊急の問題、課題との緊張関係を絶えず維持すべきであるにもかかわらず、そうした緊張関係がきわめて希薄になっている。彼らの表現によれば、「今日のマネジメント教育の危機は、(……) その発端はビジネススクールの著しい変容にある。ここ 20-30 年の間、多くの主要ビジネススクールは地味ながら「学術的卓越性」という、ビジネススクールに不相応な、そして結果的に自滅を招くような目標を掲げてきた。」⁸⁾

さらに著者たちは問いかける。「なぜ、ビジネススクールは、医師や法律家のプロフェッショナル・モデルよりも物理学者や経済学者たちの科学モデルを採用したのだろうか。」その理由は、計量化の手法が研究者の業績作りに適しているからである。その結果、「今日のマネジメント学術誌は伝統的な経済学学術誌とほとんど見分けがつかないものになっている」⁹⁾ というのである。

こうして出来上がった科学モデルの支配は、しかし思わざる事態を引き起こしているのである。「科学という言葉は、人々に安心感を与える効能があるものの、自分が客観的な意思決定を下しているという錯覚を植えつけるおそれもある」⁹⁾

こうした現状批判から出発して、著者たちが結論づけているのは、今一度、科学性と実用性のバランスを回復させたようなマネジメント教育の改革である。言い換えれば、「現在の研究手法の正当性を否定するのではなく、多元主義の正当性を改めて肯定することが課題」¹⁰⁾ となる。この文章で表現されていることは、冒頭に引用したフランスの学生たちの呼びかけ文における「多元主義」の主張にそのまま重なるものである。

5 まとめにかえて

以上で概括したように、フランスで 2000 年に起こった経済学高等教育批判はたんにフランスに固有の制度的問題だけでなく、経済学における分析ツールと現実認識という普遍的な問題に関わっていた。だからこそ、学生たちによる問題提起はそれだけにとどまらず、フランス内

8) 『ハーバード・ビジネス・レビュー』ダイヤモンド社 2005 年 9 月, 108 頁

9) 同上, 110, 112 頁

10) 同上, 119

外における動きとなって波紋を引き起こしている。

ひるがえってわが国における現状はどうだろうか。画一的な偏差値競争によって特徴づけられる受験戦争をくぐりぬけた日本の学生たちは経済学教育の現状に対して異議申し立てをおこなう、あるいはなんらかの問題提起をおこなうことに関心をもつよりも、いち早く卒業後の進路、就職の行方が中心的な関心事になっている。それが、持続的な景気停滞という 1990 年代の「失われた 10 年」を身近に経験している日本の現在の学生たちの特徴であろう。とはいえ、フランスと同様に、あるいはそのほかの国とも共通する点であろうが、日本においても、さらに本学においても、経済学よりも経営学への進路を希望する学生が近年増え続けている。学部レベル、あるいは学科レベルにおいて、経営学関連科目、セミナーへの学生たちの需要は根強い。おそらくこの現象は当面持続的であって、周期的に変化するというものではないだろう。それゆえ、何らかの構造的な改革を実施しないかぎり、学生たちの教育へのニーズと教員の指導体制との間には不均衡が生まれることになる。

最後に、本学の教育方針について言及すれば、学部の入試パンフを見ればわかるように、「理論、歴史、政策のバランス」のうえに立った教育理念が確認されている。それゆえ、そのなかの特定の分野が突出するというリスクは抑制されている。とはいえ、こうした理念を絶えず日常のカリキュラムのなかで現実経済の動きに合わせて具体的に検証するようなシステムは存在していない。つまり、教学内容はいったん確立されれば、年々再生産されて、既成の体制のうえに乗っかって、教育システムが持続することになる。現実の経済・社会が安定的に推移している時代においてはこうした持続的な教育システムはそれなりにメリットがあるだろう。しかし、現代のようにあらゆる分野で経済制度の再検討が始まっている時期においては、こうした持続的な教育システムに固執することは、必要な教育内容の刷新を遅らせるというリスクを現実化させかねない。フランスあるいはそのほかの地における経済学高等教育批判がわれわれにとって決して対岸の火事ではない理由は、ここにあるだろう。

参考文献

Alternatives Economiques, décembre, 2000
Jean-Pierre Fitoussi, *L'Enseignement supérieur des sciences économiques en question*, Fayard, 2001

Warren G. Bennis & James O'Toole, 《How Business Schools Lost Their Way》 in *Harvard Business Review*, May 2005

(2005 年 11 月 29 日受領)